

事務事業名	ふるさと文化伝承館(文化財調査事務所)維持管理事業		所属部局	教育委員会		単位番号	12423								
			所属課室	文化財課		課長名	原 一								
	☐ 実施計画事業		所属担当	文化財		担当者名	保阪太一								
基本政策	基本計画体系	個性と文化を育む都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目					
政 策		文化づくりの推進	事業区分	01	一般	1	0	4	0	5	0	4	0	0	3
施策		歴史・伝統文化の振興		☐ 国の制度による義務的事業 ☒ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☐ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金											
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 15 年度)		法令根拠	南アルプス市ふるさと文化伝承館条例											
事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載		事業費の主な内訳 (22年度)												
	ふるさと文化伝承館(文化財調査事務所)の維持管理と各種文化財の適切な管理・施設内の環境整備		項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)												
	・施設内の備品管理		消耗品費 220 施設維持管理委託 1,211												
	・施設内の文化財(資料)、出土品遺物等の保管、管理		燃料費 19 設備維持管理委託 668												
			光熱水費 2,843 リース料 352												
			修繕費 455												
			通信運搬費 296 計 6,064												

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

活動	
22年度活動実績	ふるさと文化伝承館における文化財の適切な調査、保管・収蔵、公開、教育普及が行えるような適切な維持管理を行う。その他事務所の適切な維持管理。
23年度活動予定	ふるさと文化伝承館における文化財の適切な調査、保管・収蔵、公開、教育普及が行えるような適切な維持管理を行う。その他事務所の適切な維持管理。
対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
市民一般	
意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
	・入館者が安全、快適に展示資料等を活用できる ・文化財及び関係資料等が適切に保管される
上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
	歴史的・文化的背景を尊重した豊かなまちづくりが行われる。 歴史的文化遺産のよりよい形での次代への継承が行なわれる

活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 入館者数	人
イ	
ウ	
対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 人口	人
イ	件
ウ	
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 地域を知りふるさと意識や郷土愛を持っていると答えた市民の割合	%
イ 先人の残した知恵や文化を大切に思いにれを次代に守り伝えていくと答えた市民の割合	%
ウ	
上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 文化財・伝統芸能の保護や継承の市民の満足度	%
イ	

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円	2,700						
			一般財源	千円	6,977	6,064	5,811	5,229	5,658	5,658	
		事業費計 (A)	千円	9,677	6,064	5,811	5,229	5,658	5,658	0	
	人件費		正規職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3	
			延べ業務時間	時間	520	520	400	400	400	400	
			人件費計 (B)	千円	2,320	2,320	1,585	1,585	1,585	1,585	0
			(A) + (B)	千円	11,997	8,384	7,396	6,814	7,243	7,243	0
活動指標			人		7,000.0	4,700.0	4,700.0	4,700.0	4,700.0		
対象指標			人件		72,000.0	72,000.0	72,000.0	72,000.0	72,000.0		
成果指標			%								
上位成果指標			%		34.0	38.0	38.0	39.0	40.0		

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	市内に分散されていた文化財調査事務所を平成20年までに統合し、施設の統廃合のもとふるさと文化伝承館の整備を進めながら、限定的に公開。21年度からは一般公開
事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	市内に点在していた文化財事務所を統合し効率的に収蔵管理出来ているが、収蔵スペースの限界や設備の修繕箇所が年々増加している
事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	伝承館については市民にまだ浸透していない印象がある。甲西事務所に収蔵されている民具などの文化財についてはより良い環境で保管しぜひ公開して欲しい旨の声が寄せられている

(4) 改革改善の取り組み状況

改革改善の取り組み実施は？	☒ 取り組みしている 【内容！】 ☐ 取り組みしていない 【理由！】
これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	市内に点在していた文化財調査事務所を統合し、効率的に収蔵管理している。 ふるさと文化伝承館の一般公開に向け準備し、平成21年度、常時一般公開を開始した。
H 22年度に実施した改革改善の内容	収蔵資料を整理し、保管スペースの確保に努めた。

事務事業名	ふるさと文化伝承館(文化財調査事務所)維持管理事業	所属部	教育委員会	所属課	文化財課
-------	---------------------------	-----	-------	-----	------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) 【理由↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている 【理由↓】
	公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある 【理由↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である 【理由↓】 文化財の適切な保管とともに周知を兼ねた施設であり、公費を投入して行われた文化財の調査成果の市民への還元行為であるので、まず市で行うべきものである。また、扱っているものの全てが文化財であり、その扱いに専門性、熟練性が求められる。
	維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある 【理由↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である 【理由↓】 南アルプス市の文化財については市民共有の財産であり、また、文化財情報の発信拠点施設でもあるので、広く市民一般を対象とすることは妥当。共有の財産である文化財を調査し、安全に保管・活用し続けることに見直しの余地はない。郷土愛の醸成には更に施設の認知度を高める必要がある。閉館日の拡大が必要。
有効性 評価	成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☒ 向上余地がある 【理由↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 向上余地がない 【理由↓】 文化財の収蔵環境の面や、収蔵スペースの確保には改善の余地がある。今年度より週休2日へと閉館日が減少しているが、閉館日におけるサービスを下げることなく閉館日数を元に戻し、来館・認知の機会を増やす必要がある。
	類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	☐ 類似事務事業がある (類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる 【理由と具体案↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない 【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり 【理由と影響の内容↓】 地域住民が地域の成り立ちを知り、郷土愛を醸成する機会を失う。文化財の調査ならびに収蔵する施設を失う。文化財を適切に収蔵し次代へ引き継ぐことができなくなる。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない 【理由↓】 地域住民が地域の成り立ちを知り、郷土愛を醸成する機会を失う。文化財の調査ならびに収蔵する施設を失う。文化財を適切に収蔵し次代へ引き継ぐことができなくなる。
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある 【理由・具体案↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない 【理由↓】 閉館日におけるサービスの低下を防ぐため今年度は閉館日を増やしている。よって昨年に比べ成果を下げた対応といえ、これ以上のコスト削減はあり得ない。また、入館料を徴収するにふさわしくべく初期投資が必要となるため削減の余地はない。
	人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある 【理由・具体案↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない 【理由↓】 現在スタッフの人件費が確保されていないため、削減でなく確保が求められる。削減の余地はない
公平性 評価	受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある 【理由・具体案↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である 【理由↓】 市の文化財は市民共有の財産であり、公平といえる。市民、市内小中学校全てに広く施設の周知、活用を呼びかけており、公平といえる。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	学校及び市民からのニーズも充分に感じているが実質昨年より質を落とした運営をせざるを得ない状況であり、維持管理の人的配置が求められる。市民への浸透が充分でない現状において館の運営活動量を削減したことは昨年の改善点である成果の向上に反している。当施設は地域の歴史的、文化的遺産の「保護・調査」と「活用」という両軸を司っている拠点施設であるが、経年に伴うランニングコストの確保などコスト削減は難しいため、より充実した活用を図ることで成果を上げ効率のよい運用を図るべきである。さらなる工夫が必要となる。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性、の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性、の結果) ☐ 公平性改善(公平性、の結果) ☐ 休止(目的妥当性、の結果) ☒ 成果向上(有効性、の結果) ☐ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性、の結果) ☐ コスト削減(効率性、の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr> <tr> <th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☒</td></tr> <tr> <th>維持</th><td>☐</td><td>☐</td><td></td></tr> <tr> <th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr> </table> 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☒	維持	☐	☐		低下	☐		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☒																		
	維持	☐	☐																			
	低下	☐																				
(2) 改革改善案について 適切な収蔵環境の確保 維持管理するためのスタッフの確保 収蔵スペースの確保 展示公開スペースの確保 週休2日から週休1日へ閉館日を減らす。																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 新たな維持管理費の発生しない既存施設の一部を利用するかもしくは初期投資を最小限に抑えた収蔵スペースを確保する。 スタッフ賃金の確保 維持管理の面ではボランティアスタッフで補うことは困難であり、安定した雇用は必要となる。 収蔵スペースを伝承館の既存スペースのほかに確保することで展示スペースを拡張する。	(5) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果																					